

平成 29 年度 第 10 回 政策決定会議 会議録①

- 
- ◆開催日時:平成 30 年2月9日(金) 13:00~13:17
  - ◆開催場所:市長公室
  - ◆出席委員:永野市長、大原副市長、根末副市長、樋口教育長
- 

◆審議事項

- ・岸和田城庭園(八陣の庭)保存活用計画について……………郷土文化室  
⇒承認
- 

◆審議概要

『岸和田城庭園(八陣の庭)保存活用計画について』

〈説明者〉根末副市長

〈補助説明者〉濱上生涯学習部長、西川郷土文化室長、山岡文化財担当長

◎根末副市長から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて本件原案のとおり承認された旨、報告。

※案件内容は付議依頼書に基づき説明。政策調整会議における議論内容は、以下のとおり説明。

【政策調整会議における議論内容】

- ①『八陣の庭』におけるイベント等の活用に関する許可基準について、本計画では、『単なる場所の提供ではないこと』『庭園の価値を損なわないこと』という大枠の条件を示しており、これに則り、個別案件ごとに庁内の城関係課や関係機関と協議することを確認。
- ②本計画には、年次ごとの取組計画は記載しておらず、これについては、今後別途検討していくことを確認。

◎説明後、質疑応答

〈市長〉本計画に関連する事業費は如何。

〈郷土文化室長〉計画策定のために測量や植生調査等が必要で、これらの事業費として、平成 28 年度は約 2,827 千円、平成 29 年度は約 2,054 千円を執行した。平成 30 年度は、ひびや欠けが見られる庭の石の修復方法を専門家とともに検討する予定で、これに必要な経費として 2,092 千円を予算要求している。なお、これら事業費の 1/2 は国からの補助金を充当している。

〈市長〉計画策定委員会の委員の選定方法は如何。

〈郷土文化室長〉本市の文化財に精通している考古学の学者や庭園等の専門家等で構成されている。

〈文化財担当長〉これら委員については、文化庁や大阪府文化財保護課と相談したうえで選定した。

〈根末副市長〉本案件について、原案のとおり承認してよいか。

【異議なし】

⇒本件を原案のとおり承認する。

平成 30 年2月2日

### 政策調整会議付議依頼書

依頼者名 生涯学習部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

#### 記

付議事項名	岸和田城庭園(八陣の庭)保存活用計画について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	平成 26 年 10 月に国名勝に指定された岸和田城庭園(八陣の庭)が有する価値を明確にし、後世へ継承するための保存と活用の基本的な方向性を示すため保存活用計画を策定した。
説明者	郷土文化室長 西川 文化財担当長 山岡
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

別紙

付議会議	平成29年度 第10回会議
付議事項	岸和田城庭園(八陣の庭)保存活用計画について

★取組の目的

対象	行政 市民 施設利用者
どのような状態を目指す	名勝の価値を後世へ継承できている。 歴史、文化を後世へ伝え、郷土への愛着をはぐむ。

★総合計画上の位置付け

101030102	基本目標	I-1 生きがいを創造する
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(3)郷土への愛着心が育まれている
	目指す成果	①郷土の文化がしっかりと引き継がれている
	行政の役割	イ 岸和田の歴史や文化を保存・活用する

★現状と課題

岸和田城庭園(八陣の庭)が、平成26年10月に国名勝に指定されたが、指定されることがゴールではなく、名勝の有する価値を後世へ継承していかなければならない。  
作庭からは60年以上が経過しており、劣化等により価値が損なわれることのないように、名勝の価値を明確にし、その保存と活用について、基本的な方向性を示す必要があり、計画策定に至ったものである。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額					
	H27年度	H28年度		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
文化財保護事業(主要) (岸和田城図作成、測量、委員報酬等)		2,827							
文化財保護事業(主要) (岸和田城植生調査、計画冊子製本費、委員報酬等)			2,054						
文化財保護事業(主要) (景石状況調査、修復委員会委員報酬等)				2,092					
財源内訳	国費	1,413	1,027	1,046					
	府費								
	起債								
	一般財源	1,414	1,027	1,046					
	その他								
事業費			計	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	
			2,092	2,092	0	0	0	0	

★当該事項に関連する人員増の必要性\*

人員増の必要性	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
有					
無					

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度	目標値				
					H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
①									
②									

※事業費及び人員を確約するものではない。